

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 奥田 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 奥田 実
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	49,313	59,847	113,113
経常利益 (百万円)	1,621	3,250	6,141
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	939	1,735	3,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	801	1,701	3,435
純資産額 (百万円)	29,119	31,623	30,935
総資産額 (百万円)	52,541	57,651	56,639
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.41	107.97	216.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	53.6	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62	520	4,775
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	679	32	960
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	459	918	1,558
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,428	16,222	16,740

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.13	79.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社21社、関連会社3社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(マンション管理事業)

2019年4月に当社連結子会社である株式会社アンサーは、同じく当社連結子会社である日本コミュニティー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(ビル管理事業)

2019年4月に当社連結子会社である山京商事株式会社、興産ビルサービス株式会社及び当社連結子会社である山京ビルマネジメント株式会社の子会社である北晴株式会社は、山京ビルマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2019年9月に当社連結子会社である大連豪之英物業管理有限公司の当社出資持分のすべてを譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で足踏み感があるものの、企業収益は高い水準で底堅く推移していることや、雇用情勢の着実な改善および個人消費の持ち直しを受け、景気については緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、中国を中心としたアジア新興国では景気の減速が見られていますが、米国の景気回復が続いている等、全体としては国内同様に緩やかな回復基調を維持しています。先行きについては、米中の通商問題及び政策の動向や、金融資本市場の変動等が経済に与える影響に留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社企業グループは、各管理事業で管理ストックの増加に注力するとともに、管繕工事業において、消費税率改定に伴う前倒し案件が多数発生したことが大きく寄与し、前年同期比で大幅な増収・増益となりました。また、当社連結子会社である大連豪之英物業管理有限公司の出資持分のすべてを譲渡したことで、連結上の帳簿価額と売却価額の差額312百万円を関係会社株式売却損として計上しております。

その結果、売上高は59,847百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は3,303百万円（前年同期比99.9%増）、経常利益は3,250百万円（前年同期比100.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,735百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことや、管理委託料値上げの効果及び保険契約の長期化による手数料の増加等が収益に寄与いたしました。

その結果、売上高は25,326百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,986百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、当社においては管理委託料値上げの効果及び、海外においてはベトナムにおける子会社のPAN SERVICESにおいて、スポット売上が好調に推移し収益に寄与いたしました。

その結果、売上高は5,980百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は368百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、管理ストックから派生する周辺業務が売上高増加に寄与いたしましたが、人件費を中心とする販管費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は2,795百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は275百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

管繕工事業

管繕工事業につきましては、大規模工事・小修繕工事問わず、消費税率改定に伴う前倒し案件が多数発生したことが、大きく収益に寄与いたしました。また、売上高の増加に対し販管費については例年通りに推移したため、営業利益率については前年同期比で大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は25,745百万円（前年同期比59.0%増）、営業利益は2,056百万円（前年同期比259.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、57,651百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,629百万円、未成工事支出金の増加984百万円、現金及び預金の減少604百万円、未収入金の減少560百万円、のれんの減少148百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、26,027百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加896百万円、有利子負債の減少388百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、31,623百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,735百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少578百万円、連結子会社の出資持分譲渡に伴う非支配株主持分の減少407百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は16,222百万円となり、前連結会計年度末と比較し517百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、520百万円の獲得（前年同四半期は62百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,937百万円、売上債権の増加額2,437百万円、仕入債務の増加額983百万円、法人税等の支払額1,115百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の使用（前年同四半期は679百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入618百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出385百万円、有形固定資産の取得による支出281百万円、定期預金の預入と払戻に伴う純増額168百万円、無形固定資産の取得による支出139百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、918百万円の使用（前年同四半期は459百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純支出額331百万円、配当金の支払額578百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（大連豪之英物業管理有限公司の出資持分譲渡について）

当社は、大連豪之英物業管理有限公司の当社出資持分をすべて譲渡するため、大連東都伊和不動産投資顧問有限公司及び大連君一商務服務合か企業と2019年9月9日に持分譲渡契約を締結し、同日に当社出資持分を譲渡いたしました。詳細は、「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][注記事項](企業結合等関係)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リログループ	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.44
株式会社合人社グループ	広島県広島市中区袋町4-31	32,160	20.00
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	28,248	17.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	4,819	2.99
永井 枝美	大阪府吹田市	3,438	2.13
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	3,148	1.95
小佐野 弾	東京都日野市	2,157	1.34
吉野 具美	東京都府中市	2,043	1.27
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋6-17-15	1,510	0.93
計	-	139,293	86.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,077,600	160,776	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,776	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,235	18,630
受取手形及び売掛金	16,863	18,493
未成工事支出金	965	1,949
原材料及び貯蔵品	196	182
その他	1,872	1,217
貸倒引当金	55	83
流動資産合計	39,079	40,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,156	4,119
機械装置及び運搬具(純額)	100	87
工具、器具及び備品(純額)	441	423
土地	6,782	6,841
建設仮勘定	-	43
有形固定資産合計	11,481	11,515
無形固定資産		
のれん	1,365	1,217
その他	910	932
無形固定資産合計	2,276	2,150
投資その他の資産		
投資有価証券	200	176
関係会社株式	99	99
差入保証金	1,111	1,020
繰延税金資産	910	917
その他	1,609	1,503
貸倒引当金	129	123
投資その他の資産合計	3,803	3,593
固定資産合計	17,560	17,259
資産合計	56,639	57,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,574	8,471
短期借入金	3,948	3,727
1年内返済予定の長期借入金	556	487
未払法人税等	1,082	1,293
未払費用	2,609	2,472
賞与引当金	1,690	1,816
工事損失引当金	8	5
工事補償損失引当金	23	23
その他	5,229	5,063
流動負債合計	22,723	23,361
固定負債		
長期借入金	1,325	1,227
退職給付に係る負債	529	413
繰延税金負債	211	191
その他	913	833
固定負債合計	2,980	2,665
負債合計	25,703	26,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,132	2,132
利益剰余金	25,286	26,443
自己株式	1	1
株主資本合計	29,910	31,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	20
為替換算調整勘定	95	196
退職給付に係る調整累計額	20	18
その他の包括利益累計額合計	45	157
非支配株主持分	1,071	713
純資産合計	30,935	31,623
負債純資産合計	56,639	57,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	49,313	59,847
売上原価	37,484	45,871
売上総利益	11,828	13,976
販売費及び一般管理費	10,176	10,672
営業利益	1,652	3,303
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	4	4
その他	43	34
営業外収益合計	59	48
営業外費用		
支払利息	54	57
為替差損	-	21
その他	36	23
営業外費用合計	90	101
経常利益	1,621	3,250
特別利益		
固定資産売却益	88	-
特別利益合計	88	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	312
特別損失合計	-	312
税金等調整前四半期純利益	1,709	2,937
法人税等	712	1,112
四半期純利益	997	1,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	939	1,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	997	1,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
為替換算調整勘定	192	114
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	195	123
四半期包括利益	801	1,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775	1,624
非支配株主に係る四半期包括利益	26	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,709	2,937
減価償却費	334	309
のれん償却額	141	129
固定資産除売却損益(は益)	88	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	312
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	27
賞与引当金の増減額(は減少)	265	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	113
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	16	13
支払利息	54	57
売上債権の増減額(は増加)	2,225	2,437
たな卸資産の増減額(は増加)	1,622	960
仕入債務の増減額(は減少)	2,552	983
未払消費税等の増減額(は減少)	110	379
前受金の増減額(は減少)	1	9
未成工事受入金の増減額(は減少)	917	695
未払費用の増減額(は減少)	70	96
その他	272	90
小計	1,577	1,678
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	53	57
法人税等の支払額	1,476	1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	805	619
定期預金の払戻による収入	617	788
有形固定資産の取得による支出	324	281
有形固定資産の売却による収入	405	618
無形固定資産の取得による支出	79	139
投資有価証券の取得による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	490	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	385
その他	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4	180
長期借入れによる収入	518	200
長期借入金の返済による支出	284	351
配当金の支払額	546	578
非支配株主への配当金の支払額	145	27
その他	3	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	918
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,206	517
現金及び現金同等物の期首残高	14,634	16,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,428	16,222

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(マンション管理事業)

2019年4月に当社連結子会社である株式会社アンサーは、同じく当社連結子会社である日本コミュニティー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(ビル管理事業)

2019年4月に当社連結子会社である山京商事株式会社、興産ビルサービス株式会社及び当社連結子会社である山京ビルマネジメント株式会社の子会社である北晴株式会社は、山京ビルマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2019年9月に当社連結子会社である大連豪之英物業管理有限公司の当社出資持分のすべてを譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	4,401百万円	4,707百万円
賞与引当金繰入額	1,246	1,327
退職給付費用	181	180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	15,702百万円	18,630百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	901	721
顧客からの預り金	1,372	1,686
現金及び現金同等物	13,428	16,222

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	34.00	2018年 3月31日	2018年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	546	34.00	2018年 9月30日	2018年 12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	578	36.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	578	36.00	2019年 9月30日	2019年 12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,671	5,710	2,744	16,187	49,313	-	49,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	9	131	0	164	164	-
計	24,694	5,719	2,876	16,188	49,478	164	49,313
セグメント利益	1,835	364	290	572	3,062	1,410	1,652

(注)1. セグメント利益の調整額 1,410百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,412百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

営繕工事業において、株式会社伊勝の株式を当第2四半期連結会計期間に取得したことにより、のれんが495百万円発生しました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社伊勝の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、営繕工事業において3,476百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,326	5,980	2,795	25,745	59,847	-	59,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	12	138	9	189	189	-
計	25,356	5,992	2,933	25,754	60,037	189	59,847
セグメント利益	1,986	368	275	2,056	4,686	1,383	3,303

(注)1. セグメント利益の調整額 1,383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、大連豪之英物業管理有限公司の当社出資持分のすべてを譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ビル管理事業において1,372百万円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2019年9月9日付で、当社連結子会社である大連豪之英物業管理有限公司の当社出資持分のすべてを大連東都伊和房地產投資顧問有限公司及び大連君一商務服務合か企業に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

- ・ 大連東都伊和房地產投資顧問有限公司
- ・ 大連君一商務服務合か企業

分離した事業の内容

中国におけるビル管理事業

事業分離を行った主な理由

中国においてビル管理事業を開始する目的で、1994年に大連の現地企業と合併会社を設立し、日本式のサービスを提供することで一定の評価をいただき、順調に事業を拡大してまいりました。このたび、合併会社設立時に定められた経営期間の25年間（1994年9月26日から2019年9月25日）以後の経営体制等について、合併相手と期間延長を含め様々な角度から検討・協議を重ねた結果、今後は合併相手が主要株主となり、中国国内企業として事業展開していくことが望ましいとの合意に至ったことから、当社出資持分（51%）を譲渡することといたしました。

事業分離日

2019年9月9日

法的形式を含むその他取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

312百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	1,316百万円
固定資産	83
資産合計	1,399
流動負債	473
固定負債	114
負債合計	587

会計処理

大連豪之英物業管理有限公司の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を関係会社株式売却損として計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ビル管理事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,817百万円
営業利益	107百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円41銭	107円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	939	1,735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	939	1,735
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....578百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....36円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。